

# 第21回さいたま活性化サロン テーマ「我が国の財政の動向と今後の展望」

◇ 平成30年5月24日開催

◇ ゲストスピーカー 佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策大学院教授 「我が国の財政の動向と今後の展望」発表概要

## 1. 我が国の財政の現状

- 30年度予算については、社会保障関係費の伸びの抑制は、概ね目標を達成することができた。また、プライマリーバランス(PB)の赤字については、もともとの目標であるGDPの1%以内抑制は達成することができなかったものの、着実な改善に繋げることができたと言える。
- PBの目標が達成できなかった原因は、①消費増税を延期したこと、②経済の成長が当初の見通しより低かったこと、③当初予算で歳出を絞っても、補正予算で増やしてしまうこと、というのが内閣府での分析内容。
- 上記分析の③については、30年5月23日の税制制度等審議会の建議で、「補正予算については、安易な編成を厳に慎むべき。仮に編成せざるを得ない場合には、財政健全化目標に及ぶ影響をしっかりと認識・考慮した上で、厳しい財政規律を堅持すべき」と提言された。我々は、当初予算に注目しがちだが、補正予算を含めた決算に目配りしなければ、財政再建の目標は達成できない。
- 歳出抑制をするために、「見える化(問題のあぶり出しとその課題意識を持つ)」と「EBPM(証拠に基づく政策立案)」を着実に進めていくことが政府の方針。

## 2. 経済財政一体改革

- 今政府が取り組んでいる経済財政一体改革は、これまでの財政再建(トップダウン)とは異なり、最終的に住民と向き合う現場(自治体)のやる気を引き出し、課題意識をもって改革の原動力になってもらい、改革を持続させていくという狙いがある(ボトムアップ)。
- 政府は、ボトムアップの改革を進める上で、各自治体が創意工夫して取り組んだ先進・優良事例の横展開を積極的に促している。

## 3. 見える化

- 内閣府は、都道府県別・市町村別に財政指標等を収録している『見える化』データベースを公表。自治体職員のみならず住民も自分の住む自治体と他の自治体を比較することができる。これにより、住民による行政へのプレッシャーが生まれ、コストの見直しに繋げることが出来る。見える化には、課題発見と課題への取り組みを促すインセンティブ付けとなる役割が期待されている。

## 4. コスト意識の喚起

- 公共料金を上げる場合など、その根拠がないと住民の納得は得られないが、現行の官庁会計ではフルコストが分からないため説得の材料にならないし、住民のコスト意識も生まれにくい。このような中、町田市では市民に対する財務情報提供の更なる推進と、組織、事業における的確な財務マネジメントを実践のため、発生主義ベースの考え方を加えた新公会計制度を導入している。
- 医療費の構造は蛇口(財源)が多く、コストの見える化ができていない。医療費が増加している現状において、国や自治体、保険加入者、医者といった関係者間で責任の所在が明確になっていないため、コストを誰が負担するのかという合意形成がしにくくなっている。
- このような問題に対し独自の取り組みをしているのが奈良県で、以前は保険料で賄うことができない国保医療費は自治体が補てんしていたが、これを止め、医療費の給付と保険料の徴収を連動させることで、医療費が増えれば、保険料が上がるという仕組みで、保険者(県)と保険加入者の牽制が働くようにした。また、国では極めて限定的に都道府県が独自に診療報酬を下げることを認めており、奈良県はこれを利用することで、医者に対しても牽制を働かせる仕組みとした。大切なのは、各々の立場で自分事として考えること。

## 5. 行政改革から業務改革へ

- 国や学者は、財政再建を政策で考えるが、実際歳出を抑えるには現場で行われている日常業務を改革する必要がある(民間委託やICT化を含む)。
- 経済財政一体改革においては、自治体が業務改革を進めることを求めている。その一つの取り組みとして、町田市では、介護保険業務等を他の8つの自治体と比較し、ベストプラクティスの構築を目指して意見交換を行うことで、歳出改革に取り組んでいる。